

# 大学マネジメント

## 『職場の人事・労務管理』

連載

# 100

■ 月刊誌「大学マネジメント」

大学マネジメント研究会発行

連載中の『職場の人事・労務管理』

が、平成 25 年 12 月号で 100 回

となりますので、これを記念

して、今までの記事を一覧

にまとめてみました。

興味・関心のあるものが

あればお知らせください。



### 「大学マネジメント」掲載記事プレゼント

各テーマ内容をご覧になりたい方は、希望されるテーマの No を5つ以内でお選びいただき、別紙 FAX 用紙に必要な事項をご記入のうえご連絡ください。折り返し、各テーマの記事をご提供します。

☎ FAX : 03-5213-3422

No	掲載月	【テーマ】
1	2005. 7月	大学教員に裁量労働制を導入する
2	8月	休日の振替と代休
3	9月	改正高年齢者法への対応
4	10月	懲戒処分のポイント
5	11月	非常勤教職員の雇止め
6	12月	育児介護休業規程の見直し
7	2006. 1月	公正な人事考課制度の整備
8	2月	組織目標と職場の使命を関連させる
9	3月	セクシュアルハラスメント
10	4月	労働時間等設定改善法がスタート
11	5月	労基署の是正勧告とは
12	6月	労基法上の罰則
13	7月	障害者雇用とプライバシー
14	8月	公益通報者保護法とコンプライアンス
15	9月	年金の一元化
16	10月	派遣労働者の特定
17	11月	過労死の民事裁判例
18	12月	辞職までの期間
19	2007. 1月	新「助手」裁量労働制は…?
20	2月	育児休業者の代替要員
21	3月	セクハラ対策措置の義務化
22	4月	病気休暇
23	5月	派遣職員の健康診断
24	6月	出向者の懲戒
25	7月	改正パートタイム労働法
26	8月	自己啓発休業と退職
27	9月	在宅勤務の導入
28	10月	パートタイマーの年休
29	11月	派遣労働者への雇用契約申込み義務
30	12月	裁判員制度への対応

### 大学マネジメント研究会とは

- ① 大学マネジメント人材の育成
- ② 大学の経営改革や教学改革に関する事例についての情報交換
- ③ 大学マネジメントに関する調査研究・提言等を行うことを目的として、大学の教職員有志により、2005年に設立されました。

大学マネジメント研究会では、国立、公立、私立の壁を越えて大学経営の効率化、教学改革に関する革新的で先導的な事例を、直接携わった方々による「本音」で紹介し、我が国の大学を活性化することを目指しています。

月刊「大学マネジメント」に、2005年7月号から連載されている人事労務レポート「職場の人事・労務管理」が、2013年12月号で、連載100回目を迎えました。

第1回のレポートから、足掛け8年以上の月日が流れましたが、各回の内容は、その時代に各大学が抱えておられる課題や、労働法令の改定等お知らせした方が良くと思われるテーマをもとにして、(株)シー・イー・アイ 特定社会保険労務士 後藤 俊彦が、限られた紙面の中でまとめたものを、1つ1つ重ねたものです。

この間には、新型インフルエンザへの対応や、東日本大震災後の災害に伴う勤務時間の取扱いなどのレポートもあれば、最近では労働契約法や高年齢者法の改正に伴う記事など、時代を反映したテーマ構成になっています。

100回連載を記念して、これまでの記事を一覧にまとめてみました。何かご覧になりたいテーマがあれば、下記まで別紙にてお問い合わせ・お申込みください。

但し、お申し込みは、No1～No97までの中で、5テーマ以内で選んでいただくようお願いいたします。

お問合せ



〒102-0085

東京都千代田区六番町1-8 馬場ビル

株式会社 シー・イー・アイ

☎(03)5213-3421

E-mail : infom@ceinet.co.jp

No	掲載月	【テーマ】
31	2008. 1月	メンタルヘルスへの対応
32	2月	労働契約法の施行
33	3月	育児短時間勤務者の年休
34	4月	労働時間把握義務
35	5月	雇用と業務委託
36	6月	継続的契約関係
37	7月	復職時の医師の指定
38	8月	管理監督者の深夜手当
39	9月	付加金とは
40	10月	非常勤講師の旅費、通勤手当
41	11月	専門業務型裁量労働制のみなし時間
42	12月	退職手当改正への対応
43	2009. 1月	有期雇用職員の産前産後・育児休業
44	2月	労働基準法一部改正
45	3月	労基法と公務員法の年休の相違
46	4月	特別休暇と労働関係法の関係
47	5月	新型インフルエンザと労働法
48	6月	労働法における兼業の位置づけ
49	7月	裁量労働制の適用除外
50	8月	人事院勧告への対応
51	9月	病気休暇、休職の期間の通算
52	10月	改正労働基準法への対応
53	11月	出張と勤務時間及び休日
54	12月	職員の勤務時間の把握
55	2010. 1月	改正育児・介護休業法への対応
56	2月	教職調整額にまつわる裁判例から
57	3月	職場復帰支援の手引きと現代型うつ病
58	4月	有期労働契約研究会 中間取りまとめ
59	5月	退職後の残業代請求
60	6月	自宅待機を命じる際の留意点
61	7月	仮眠時間も労働時間か
62	8月	給与の調整的相殺
63	9月	人事院勧告(超過勤務手当)
64	11月	裁量労働制対象者の勤務時間管理
65	12月	医師選択の自由と受診命令
66	2011. 1月	育休が取得できない者の整理
67	2月	雇止めの有効無効の判断要素
68	3月	就業規則の周知
69	4月	災害による時間外労働
70	5月	事業変動と派遣契約の中途解除
71	6月	年次有給休暇と出勤率
72	7月	精神的緊張を伴う業務
73	8月	健康診断とメンタルヘルス
74	9月	契約締結上の過失
75	10月	指導監督かパワハラか
76	11月	労働時間の概念
77	12月	メンタル対策強化と受動喫煙防止

No	掲載月	【テーマ】
78	2012. 1月	産業医制度
79	2月	有期労働契約の在り方報告
80	3月	今後の高年齢者雇用対策
81	4月	有期労働契約と試用期間満了解雇
82	5月	短時間定年制職員
83	6月	所定勤務日数の変更と年休
84	7月	労災と海外出張・海外派遣
85	8月	管理監督者の深夜割増
86	10月	高年齢者法改正
87	11月	秘書の業務
88	12月	労基法上の「1日」
89	2013. 1月	再雇用後の労働条件
90	2月	不合理な労働条件の禁止
91	3月	障害者雇用率制度
92	4月	年金関係法改正の概要
93	5月	計画年休制度
94	6月	定額残業代
95	7月	努力義務規定
96	8月	係争中と団体交渉
97	9月	障害者差別解消法
98	×10月	異なる時間単価の設定は可能か
99	×11月	早期退職募集(優遇)制度
100	×12月	年俸額の期間途中での減額

(注)直近の No98~100 の記事(レポート)は、今回ご提供できません。ご了承ください

## ■「職場の労務管理」について

### Q. この記事の特徴は何ですか？

- A. 経営を取り巻く環境変化の中で、人事・労務領域における実務的な問題も、法令を順守しながら適正に取り扱うことが必要です。「職場の人事・労務管理」では、特に大学業界で必要と思われるテーマを選び、担当者の実務にお役にたつように整理してお届けしています。厚労省、文科省や人事院からの情報のみならず、民間企業からの情報を加味して、質の高い情報提供を行っています。

### Q. なぜこのような記事が書けるのですか？

- A. (株)シー・イー・アイが、大学・教育研究業界に特化した人事・労務相談の専門集団だからです。現在でも多くの大学からお問い合わせに対して、問題解決のお手伝いを行っています。

### Q. この記事がどのように役立っているのでしょうか？

- A. 大学でよくおこる人事・労務問題について、トピックな話題も含めて解説していますので、学内で似たような問題が起きた時に参考になっています。

※人事・労務相談に関するお問い合わせは

☎ **03-5213-3421** までお願いします。